

3 要介護（要支援）認定者数の推計

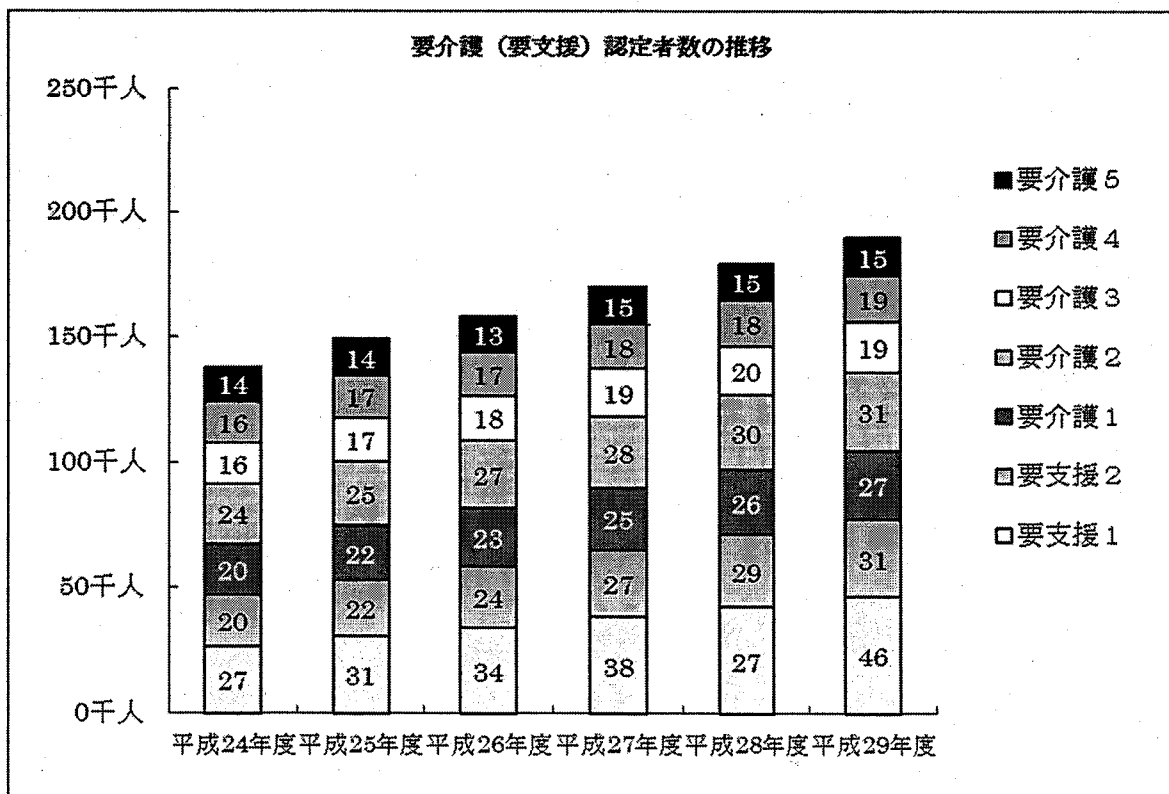
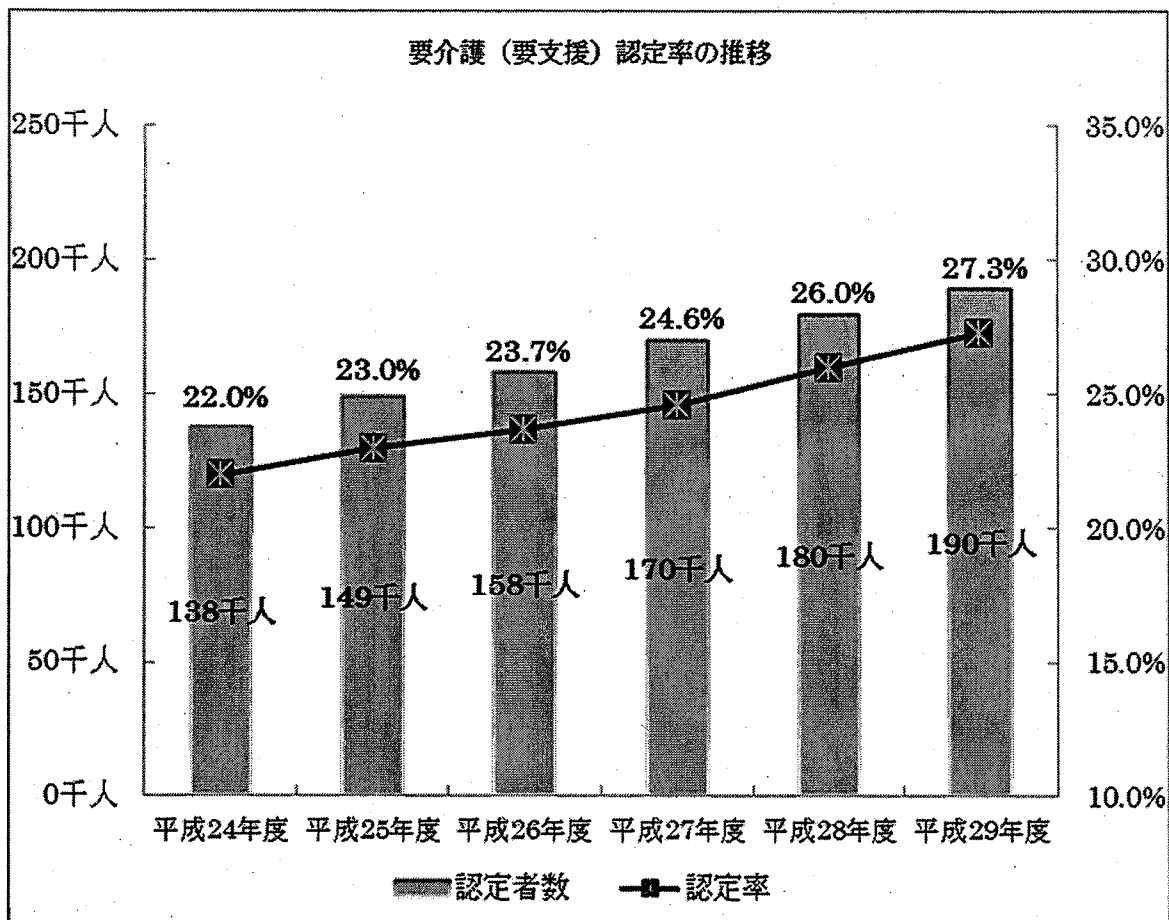
大阪市の認定率は、介護保険制度の普及・浸透に伴い制度開始以来伸び続けており、とりわけ、ひとり暮らしの高齢者人口の伸び等が今後見込まれることから、引き続き要介護（要支援）認定者数及び認定率の上昇が想定されます。

第6期計画における要介護（要支援）認定者数を適切に反映させるため、直近2年間における認定者数の伸び率をもとに、平成29年度までの認定者数の推計を行い、平成30年度からは、新しい総合事業の実施や年齢別での「要介護」の認定率の伸びが横ばい傾向であることから、認定率の高い後期高齢者の増加による認定者数の増加のみを考慮し推計した。

その結果、平成29年度は、認定者数は189,758人、認定率は27.3%となり、平成32年度は、認定者数は207,195人、認定率は29.9%、平成37年度は、認定者数は224,518人、認定率は32.9%となります。

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定者数(人)	138,064	149,055	158,404	169,962	179,730	189,758
要支援1	26,504	30,566	34,082	38,326	42,288	46,407
要支援2	20,394	22,421	24,389	26,724	28,792	30,933
要介護1	20,465	21,718	23,230	24,781	26,067	27,399
要介護2	23,833	25,254	26,723	28,314	29,584	30,887
要介護3	16,429	17,425	18,214	19,109	19,780	20,450
要介護4	16,305	17,179	17,314	17,844	18,139	18,410
要介護5	14,134	14,492	14,452	14,864	15,080	15,272
うち 第1号被保険者	134,781	145,695	155,028	166,567	176,318	186,326
第1号被保険者中の 認定者割合	22.0%	23.0%	23.7%	24.6%	26.0%	27.3%

※ 平成24・25年度は9月末実績。平成26年度は見込数値



4 施設・居住系サービス利用者数の推計

介護老人福祉施設（地域密着型介護老人福祉施設を含む。以下同じ。）の入所については、制度改正に伴い、平成27年4月1日以降、限られた資源の中で、より入所の必要性の高い方々が入所しやすくなるよう、居宅での生活が困難な中重度の要介護高齢者を支える施設として機能の重点化を図ります。このため、新たに入所する方々について、原則要介護3以上に限定することとなりますが、要介護1又は2の方であっても、やむを得ない事情により介護老人福祉施設以外で生活が著しく困難であると認められる場合には、介護老人福祉施設への入所を認めることとなります。第6期計画については、利用ニーズを再検証するとともに、さまざまな施設・居住系サービスとの関係を整理し、総合的に高齢者ひとりひとりのニーズに合ったサービスが提供できるよう検討して、入所の必要性・緊急性が高い入所申込者が平成29年度に概ね1年以内に入所が可能となるよう利用者数を見込みました。

その他の施設・居住系サービスの具体的な利用者数の見込み方については、施設利用者数や入所希望者数、高齢者実態調査における利用意向などを踏まえ、施設・居住系サービスに必要な利用者数を推計しました。

なお、療養病床の廃止の猶予期限が平成29年度末であり、今後の介護保険施設等への転換数についても、明確な数値の把握が困難ですが、大阪市における介護療養型医療施設の利用者数については、平成29年度末までに療養病床は、すべて転換することを前提に推計しました。

(単位:人)

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3施設計	16,422	16,733	17,488	18,842	20,450	21,444
介護老人福祉施設 ※1	9,476	9,703	10,019	11,110	12,206	13,000
介護老人保健施設	6,032	6,247	6,777	7,138	7,650	7,850
介護療養型医療施設	914	783	692	594	594	594
介護度別	要介護1	737	821	970	880	955
	要介護2	2,094	2,140	2,292	2,047	2,227
	要介護3	3,555	3,557	3,779	4,369	4,973
	要介護4	5,330	5,444	5,670	6,219	7,075
	要介護5	4,706	4,771	4,777	5,327	6,070
認知症対応型共同生活介護※2	2,684	2,782	2,783	3,519	3,854	4,357
特定施設入居者生活介護※1※2	3,713	4,186	4,235	6,091	6,746	7,641
施設・居住系サービス 計	22,819	23,701	24,506	28,452	31,050	33,442

※平成24・25年度は実績。平成26年度は見込数値

※1 地域密着型サービスを含む ※2 介護予防サービスを含む

5 標準的居宅（介護予防）サービス等の受給対象者数の算出

標準的居宅（介護予防）サービス等の受給対象者数は、要介護（要支援）認定者数から、要介護度ごとに施設・居住系サービス（介護保険3施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護）の利用者数を減じ、各年度の受給対象者数を算定しました。

(単位:人)

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定者数 (A)	138,064	149,055	158,404	169,962	179,730	189,758
施設・居住系サービス利用者数 (B)	22,819	23,701	24,622	28,452	31,050	33,442
標準的サービス受給対象者数 (A-B)	115,245	125,354	133,782	141,510	148,680	156,316
要支援1	26,233	30,233	33,734	37,878	41,789	45,838
要支援2	20,204	22,197	24,148	26,414	28,448	30,541
要介護1	18,527	19,615	20,936	22,059	23,081	24,108
要介護2	20,371	21,697	22,951	24,082	24,960	25,867
要介護3	11,578	12,454	13,040	12,941	13,051	13,224
要介護4	9,809	10,445	10,325	9,923	9,509	9,196
要介護5	8,523	8,713	8,648	8,213	7,842	7,542

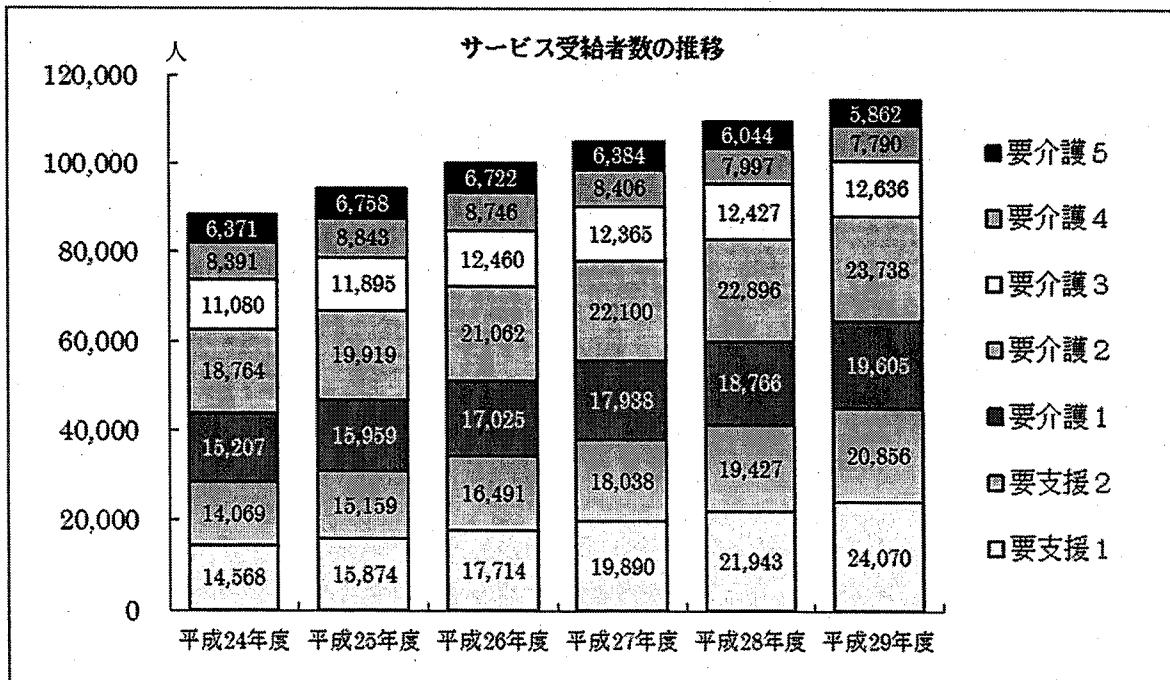
※平成24・25年度の認定者数は9月末実績、サービス利用者数は年度平均値。平成26年度は見込数値

6 標準的居宅（介護予防）サービス等の受給者数の推計

標準的居宅（介護予防）サービス等の必要数を推計するため、前年度の平均実績の受給率を踏まえ、適切な標準的居宅（介護予防）サービス等の受給率を設定し、各年度の標準的居宅（介護予防）サービス等の受給者数の推計を行いました。

	第5期計画期間			第6期計画期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受給者数(人)	88,450	94,407	100,220	105,121	109,500	114,557
要支援1	14,568	15,874	17,714	19,890	21,943	24,070
要支援2	14,069	15,159	16,491	18,038	19,427	20,856
要介護1	15,207	15,959	17,025	17,938	18,766	19,605
要介護2	18,764	19,919	21,062	22,100	22,896	23,738
要介護3	11,080	11,895	12,460	12,365	12,427	12,636
要介護4	8,391	8,843	8,746	8,406	7,997	7,790
要介護5	6,371	6,758	6,722	6,384	6,044	5,862

※各年度とも年度平均の推計。ただし、平成24・25年度は実績。平成26年度は見込数値



7 サービス給付見込みの推計

標準的居宅（介護予防）サービス及び地域密着型（介護予防）サービスの各サービスごとの給付見込みについては、前年度の平均実績に基づき各サービス別利用率及び1人あたり利用回数等を介護度別に算出し、各サービスの必要量を推計しました。施設・居住系サービス（「4 施設・居住系サービス利用者数の推計」参照）を含めて、各サービスごとの給付見込みは次のとおりです。

（1）居宅サービスの給付見込み

	単位	第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①訪問介護	回/週	222,584	242,174	250,126	250,146	255,856	260,086
介護予防訪問介護	人	21,881	22,734	24,440	27,098	29,554	16,046
②訪問入浴介護	回/週	1,822	1,800	1,808	1,741	1,670	1,640
介護予防訪問入浴介護	回/週	7	7	7	8	9	9
③訪問看護	回/週	16,626	19,222	19,778	19,795	19,711	19,882
介護予防訪問看護	回/週	1,363	1,741	1,909	2,104	2,280	2,462
④訪問リハビリテーション	回/週	5,038	5,250	5,420	5,411	5,386	5,435
介護予防訪問リハビリテーション	回/週	442	473	519	571	618	669
⑤居宅療養管理指導	人/年	14,093	15,739	16,208	16,206	16,163	16,323
介護予防居宅療養管理指導	人/年	923	1,076	1,186	1,313	1,431	1,553
⑥通所介護	回/週	46,980	52,150	54,815	55,889	60,120	61,728
介護予防通所介護	人	7,508	9,162	9,817	10,876	11,852	6,431
⑦通所リハビリテーション	回/週	14,118	14,556	15,189	15,412	16,366	16,754
介護予防通所リハビリテーション	人	1,303	1,428	1,535	1,697	1,847	2,002

介護保険給付に係る費用の見込み等

	単位	第5期実績			第6期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
⑧短期入所生活介護	日/月	36,370	39,270	40,176	39,641	39,105	39,183
介護予防短期入所生活介護	日/月	192	204	227	247	266	287
⑨短期入所療養介護	日/月	5,901	6,102	6,280	6,242	6,179	6,198
介護予防短期入所療養介護	日/月	39	57	71	69	74	83
⑩特定施設入居者生活介護	人/年	3,228	3,576	3,652	5,229	5,625	6,403
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	456	553	583	751	836	953
⑪福祉用具貸与	人/年	35,578	38,534	39,956	40,348	40,606	41,281
介護予防福祉用具貸与	人/年	7,744	9,037	9,927	10,968	11,925	12,913
⑫特定福祉用具販売	人/年	9,981	10,111	10,529	10,666	10,771	10,975
特定介護予防福祉用具販売	人/年	4,057	4,218	4,659	5,167	5,636	6,121
⑬住宅改修	人/年	7,049	7,142	7,458	7,596	7,707	7,881
介護予防住宅改修	人/年	4,562	4,868	5,355	5,946	6,493	7,058
⑭居宅介護支援	人/年	54,896	58,014	60,525	61,676	62,597	64,019
介護予防支援	人/年	28,012	30,455	33,573	37,228	40,607	44,098

※平成24・25年度は実績。平成26年度は見込数値

下線のサービスは居住系サービス

(2) 施設サービスの給付見込み

	単位	第5期計画期間			第6期計画期間		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①介護老人福祉施設 (地域密着型老人福祉施設含む)	人/月	9,476	9,703	10,019	11,110	12,206	13,000
②介護老人保健施設	人/月	6,032	6,247	6,777	7,138	7,650	7,850
③介護療養型医療施設	人/月	914	783	692	594	594	594

※平成24・25年度は実績。平成26年度は見込数値

(3) 地域密着型サービスの給付見込み

	単位	第5期計画期間			第6期計画期間		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	0	51	283	380	473	565
②夜間対応型訪問介護	人/月	179	176	182	184	184	186
③認知症対応型通所介護	回/週	2,514	2,550	2,645	2,655	2,657	2,690
介護予防認知症対応型通所介護	回/週	12	12	13	14	17	17
④小規模多機能型居宅介護	人/月	546	602	625	866	954	1,064
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	60	80	88	130	146	160
⑤認知症対応型共同生活介護	人/月	2,679	2,778	2,777	3,512	3,847	4,349
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	5	4	6	7	7	8
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	29	57	116	111	285	285
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	59	68	81	149	255	313
⑧看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	人/月	0	27	51	170	189	209
⑨地域密着型通所介護	回/週					(30,190)	(30,901)
介護予防地域密着型通所介護	人/月					(6,302)	(3,419)

※地域密着型通所介護のサービス量は、居宅通所介護のうち数として計上している。

※平成24・25年度は実績。平成26年度は見込数値

下線のサービスは居住系サービス

8 介護保険給付及び地域支援事業に係る費用の見込み

(1) 介護保険給付及び地域支援事業に係る費用（利用者負担分を除く）の見込み

第6期計画期間における各サービスの給付見込みの推計に基づいて、介護保険給付にかかる費用を算定し、その他費用として、高額介護（介護予防）サービス費、審査支払費、特定入所者介護（介護予防）サービス費等を算定しました。

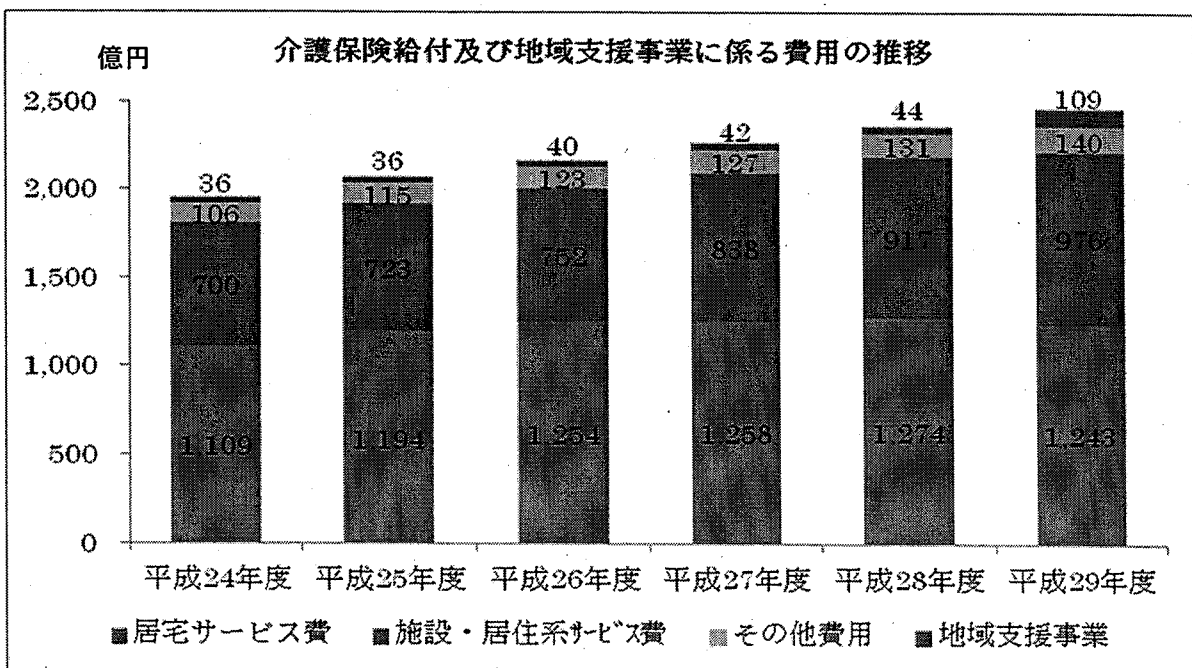
なお、第5期計画での介護予防事業や包括的支援事業等の地域支援事業にかかる費用については、各年度の介護保険給付にかかる費用（審査支払費を除く）の3%が上限とされておりました。第6期計画期間において、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を総合事業に移行した後においても、移行分をまかなえるように、上限を設定されますが、総合事業と包括的支援事業・任意事業それぞれ設定されます。

第6期計画では、過去の実績等をもとに各年度の地域支援事業にかかる費用を見込んでおります。

(単位：億円)

	第5期計画期間			第6期計画期間			第6期 合 計
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
介護保険給付	1,915	2,032	2,129	2,223	2,322	2,359	6,904
■ 居宅サービス費	1,109	1,194	1,254	1,258	1,274	1,243	3,775
■ 施設・居住系サービス費	700	723	752	838	917	976	2,731
■ その他費用	106	115	123	127	131	140	398
地域支援事業	36	36	40	42	44	109	195

※平成24・25年度は実績数値、平成26年度は決算見込数値



(2) 保険料段階及び保険料率の設定

保険料段階については、現在、低所得者の負担に配慮し、被保険者の負担能力に応じたよりきめの細かい保険料段階とするため、11段階の保険料段階を設定していますが、第6期介護保険事業計画においても、引き続き、被保険者の負担能力に応じた保険料とするため、11段階の保険料段階とします。

また、保険料率については、介護保険制度の改正において、現行の第1・第2段階の保険料率が統一されるとともに公費の投入による低所得者の保険料軽減が段階的に実施されることになりました。

大阪市においても、国の方針等の決定に伴い、平成27、28年度は、第2段階を0.50とし、平成29年度は、第1、2段階は0.35、第3段階は0.50、第4段階は0.70の保険料率をそれぞれ設定します。

【保険料段階及び保険料率】

段階	段階別 加入割合※1 (累計)	基準所得金額	第5期保険料率	第6期保険料率	
				平成27～28年度	平成29年度(予定)
第1	10.5% (10.5%)	生活保護の受給者等	0.50	0.50	0.35
第2	22.1% (32.6%)	世帯非課税 (公的年金等収入+合計所得金額≤80万円)	0.56	0.50	0.35
第3	8.9% (41.5%)	世帯非課税 (公的年金等収入+合計所得金額≤120万円)	0.65	0.65	0.50
第4	8.7% (50.2%)	世帯非課税 (第3段階以外)	0.75	0.75	0.70
第5	11.2% (61.4%)	世帯課税 (公的年金等収入+合計所得金額≤80万円)	0.85	0.85	0.85
第6	7.7% (69.1%)	世帯課税 (第5段階以外)	1.00	1.00	1.00
第7	10.9% (80.0%)	本人課税 (合計所得125万円以下)	1.10	1.10	1.10
第8	9.5% (89.5%)	本人課税 (合計所得125万円を越え200万円未満)	1.25	1.25	1.25
第9	6.8% (96.3%)	本人課税 (合計所得200万円以上400万円未満)	1.50	1.50	1.50
第10	1.9% (98.2%)	本人課税 (合計所得400万円以上700万円未満)	1.75	1.75	1.75
第11	1.8% (100.0%)	本人課税 (合計所得700万円以上)	2.00	2.00	2.00

※1 平成26年9月末時点

(3) 第1号被保険者(65歳以上)の保険料(試算額)

「(1) 介護保険給付及び地域支援事業に係る費用(利用者負担分を除く)の見込み」で算出した平成27年度から平成29年度の費用額に基づき、第1号被保険者の介護保険料基準額(1.00)を第5期の保険料段階設定を用いて試算しますと、月額6,998円(現行月額5,897円)となります。

保険料基準額が上昇する要因として、後期高齢者数の増加に伴う要介護認定者数の増加、人件費の地域差を調整するための介護報酬の地域区分の見直し、第1号被保険者の保険料負担割合の引き上げ(21%⇒22%)などがあり、こうした影響により介護保険給付費の増加が見込まれます。

また、介護報酬の改定及び低所得者への公費投入による軽減強化などについては、国から詳細が示されておきませんので、今回の保険料基準額の試算には反映していません。

平成27年度からの保険料は、今後、これら国の動向を踏まえ、計画等で見込んだ介護保険給付及び地域支援事業に係る費用をもとに、大阪市会(議会)の審議を経て決定します。

※なお、第6期介護保険事業計画は、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる平成37(2025)年までを見据えた計画を策定することから、将来の給付費等にかかる費用額を現状の給付費等の伸び率による自然体で推計したところ、平成32年度は約2,790億円、平成37年度は約3,170億円となり、それぞれの費用額を基に保険料基準額を試算すると、平成32年度は月額8,200円程度、平成37年度は月額9,900円程度となります。

(4) 介護保険サービスの利用料

介護保険サービスの利用料について、今回の制度改正に伴い、これまで一律1割の利用者負担の割合を相対的に負担能力のある一定以上の所得の方については、平成27年8月から自己負担割合を2割とする予定です。

また、利用者負担額が一定の上限を超えた場合には、越えた金額が高額介護サービス費として申請により給付されますが、高額介護サービス費についても、医療保険の現役並み所得に相当する方は、上限額の見直しが予定されております。

さらには、介護保険施設に入所した場合の居住費や食費についても、低所得者につ

いては、所得に応じた負担限度額を定め、差額相当分について給付されていますが、（特定入所者介護（予防）サービス費）この制度は、福祉的な性格や経過的な性格を有する制度であるため、預貯金を保有するにもかかわらず、保険料を財源とした給付が行われることは不公平であることなどから、資産を勘案するなどの見直しが行われます。

このほかの高額介護合算介護（介護予防）サービス費（70歳未満と70歳以上とは、限度額が変わります。）、社会福祉法人が提供する利用者負担軽減については、現行のとおりとなっております。

引き続きこれらの給付を行いますが、低所得者の負担軽減については、全国で統一した対応が必要であり、低所得者の利用者負担の減免については、高齢者の所得状況などの実態を踏まえ、介護サービスの利用が制限されることのないよう国において特段の措置を講じることが必要です。